

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金		担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	原子力課立地地域対策室	立地地域対策室長 高山宏		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進助成)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用 (紛争解決を含む)の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第18号		関係する計画、 通知等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	原子力発電施設等の設置されている地域における、放射線利用や原子力の基盤技術に関する試験研究の推進に要する費用に充てるための交付金を交付する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	原子力発電施設等の所在している都道府県(電源立地地域)の計画と申請に基づき、当該地域における放射線利用・原子力基盤技術試験研究事業に係る施設等整備等事業、設備等整備等事業、試験研究事業及び人材育成事業に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付。(補助率:定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,219	2,519	1,039	910	910
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	△30	30	0	
		計	2,219	2,489	1,069	910	910
	執行額	2,138	1,821	861			
執行率 (%)	96.3%	73.1%	80.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本交付金は、各自治体(電源立地地域)において実施される放射線利用や原子力の基盤技術に関する試験研究等が推進されることを目的としている。このため、これら事業を支援するため、電源立地地域に対して交付金の交付を行うもの。	成果実績	—	電源立地地域が実施する放射線医療に関する試験研究など、電源立地地域の放射線利用や原子力の基盤技術に関する試験研究等が推進する事業に対して、交付金を交付した。	電源立地地域が実施する中性子線を用いた材料構造解析に関する試験研究など、電源立地地域の放射線利用や原子力の基盤技術に関する試験研究等が推進する事業に対して、交付金を交付した。	電源立地地域が実施するイオンビームを用いた品種改良に関する試験研究など、電源立地地域の放射線利用や原子力の基盤技術に関する試験研究等が推進する事業に対して、交付金を交付した。	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	交付金事業者からの申請に基づき7件の交付金を交付する。	活動実績 (当初見込み)		7件	7件 (7 件)	7件 (7 件)	— (4 件)
単当たり コスト	123百万円	算出根拠	執行額861百万円/交付先件数7件				
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	試験研究事業	232百万円	532百万円	交付先事業者の事業計画等による			
	施設等整備等事業	66百万円					
	人材育成事業		205百万円				
	設備等整備等事業	612百万円	173百万円				
	計	910百万円	910百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・交付先である地方自治体(電源立地地域)において、企画された事業であり、その内容は当該地域のニーズに沿ったものである。 ・本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係法令や交付規則に基づき、電源立地地域へ交付を行っているものであり、交付額やその内容についてもこれらに沿った内容となっている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・電源立地地域が実施する、電源立地地域の放射線利用や原子力の基盤技術に関する試験研究等が推進されるための事業へ支援を行ったものであり、実行性の高い事業となっている。 ・他省庁においても、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための類似事業があるが、当該事業との連携等により、両事業の相乗的な効果が得られる様になっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 経済産業省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、これまでも電源立地地域における放射線利用や原子力の基盤技術に関する試験研究等の推進に資する事業に活用されてきたところである。</p> <p>・また、その事業内容は、地域のニーズ等について最も知見を有する地方自治体により企画・実施されており、効果的かつ効率的なものとなっている。</p> <p>・なお、交付金の執行にあたっては、交付先である地方自治体において、関係法令や交付規則に基づき、事業の目的に沿った使用がされていた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点: この事業は、原子力発電施設等の設置されている地域における、放射線利用や原子力の基盤技術に関する試験研究の推進に要する費用に充てるための交付金を交付する事業であり、長期継続、事業の効率化、予算執行の状況等の観点で検証を行った。 2. 所見: 本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、エネルギー・環境会議の結果等を踏まえつつ、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。その際には、①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、交付要項等に基づき交付金事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の推進②福島第1原子力発電所事故を踏まえて事業の在り方についての検討、を図るべきである。 		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、引き続き、交付金の使用状況等を把握し、交付目的に沿った使用等がされるよう努める。また、福島第一原子力発電所事故後、国民の放射線に対する関心が高まり、以前とは放射線を取り巻く状況が変化していることから、本交付金事業の実施にあたっては、今後のエネルギー・環境会議の結果等も踏まえつつ事業の在り方について検討を進めることとする。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0517	平成23年行政事業レビュー	0517

文部科学省
861百万円 ※1

原子力発電施設等の所在している都道府県における放射線利用・原子力基盤技術試験研究事業に係る施設等整備等事業、設備等整備等事業、試験研究事業に要する費用を交付

〔交付〕

A 放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金事業
386百万円 ※1
都道府県(全5県)

B 放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金事業
157百万円 ※1
石川県

C 放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金事業
318百万円 ※1
鹿児島県

各都道府県において放射線利用・原子力基盤技術試験研究事業に係る施設等整備等事業、試験研究事業を実施

〔随意契約・委託〕

〔交付〕

D (財)先端医学薬学研究センター
157百万円 ※1

E (財)メディポリス医学研究財団
318百万円 ※1

石川県からの委託により、放射線を利用した試験研究にかかる設備等整備等事業を実施

鹿児島県からの補助金の交付を受け、放射線を利用した試験研究を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.福井県			E.(財)メディポリス医学研究財団		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
設備品費	株式会社a等 加速器等を利用した放射線利用の 試験研究を行うための試験研究費	128	試験研究費	株式会社e等 粒子線乳がん研究事業における試験研究 費	318
調査費	株式会社b等 加速器等を利用した放射線利用の 試験研究を行うための設備品費	22			
附帯雑費	自治体職員 事業打合せ旅費	0.1			
計		150	計		318
B.石川県			F.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
試験研究費	(財)先端医学薬学研究センター 設備等整備等事業にかかる試 験研究委託費	151			
設備品費	(財)先端医学薬学研究センター 設備等整備等事業にかかる設 備整備委託費	6			
計		157	計		0
C.鹿児島県			G.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	(財)メディポリス医学研究財団 放射線利用試験研究等事業補助 金	318			
計		318	計		0
D.(財)先端医学薬学研究センター			H.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
試験研究費	株式会社c等 設備等整備等事業にかかる試験 研究費	151			
設備品費	株式会社d等 設備等整備等事業にかかる設 備整備費	6			
計		157	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	若狭湾エネルギー研究センターを活用した設備等整備等事業	150-	-	-
2	茨城県	J-PARC(茨城県県有ビームライン)を活用した設備等整備等事業	142-	-	-
3	佐賀県	佐賀県立九州シンクロtron光研究センターを活用した試験研究事業	40-	-	-
4	静岡県	放射線を利用した試験研究事業(品種改良等研究)	40-	-	-
5	島根県	放射線を利用した試験研究事業(機能性ナノスケール構造体の創製)	15-	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

B.石川県

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川県	先端医学薬学研究センターを活用した設備等整備等事業	157-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.鹿児島県

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	(財)メディポリス医学研究財団に対するがん粒子線治療研究センターにおけるし県研究事業への補助事業	318-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 百万円未満端数処理の関係等で積み上げと合計は一致しない。